



第1号議案 2016 - 2017 年活動報告 (案)

I はじめに

・情勢の特徴

2017年1月から核実験、ミサイル発射実験を繰り返す北朝鮮に対し、国連報道官声明、議長声明に象徴されるような国際世論の懸念、警告が6次にわたり出されている。それでも警告を無視し続ける北朝鮮に対しては、さらに安保理に行動を求める強力な決議が出される可能性もある。

北朝鮮はそれらの警告を無視、核保有国の認知を求め、米韓の軍事演習の中止を求め、ついには、核融合による水素爆弾の実験に成功したと、国際社会に宣言している。

これまで北朝鮮のミサイル発射実験を過小評価しかしてこなかった各国は、次の段階を「弾頭に装着する核の小型化の域に達することが北朝鮮の戦略目標である」と評価している。

中国、ロシアは「圧力や軍事的オプションで北朝鮮の核開発、ミサイル発射などの挑発行動を中止させることは不可能であり、対話と外交によるべきだ」との主張を繰り返している。

もちろんアメリカ、日本は「国際的な圧力で北朝鮮包囲網を築くべきだ」との考えだが、問題の解決はこう着状態だ。北朝鮮は、核、ミサイル開発の実績を背景に「自分たちの将来の運命は自分たちが選ぶ」という姿勢を堅持している。中国、ロシアが北朝鮮に影響力を発揮することを期待する識者もいるが、北朝鮮は中国に対して「血で結ばれた同盟は過去のもの」とし、中国の影響力に嫌悪感を示している。

ロシアは、北朝鮮の中国離れを利用し北朝鮮との関係強化に乗り出しており、北東アジアの情勢は複雑に展開している。米中露の三国のいずれの国も北朝鮮を制御できないジレンマに陥っている。

・出稼ぎ労働へ国際圧力

「先軍政治」と「経済の発展」の併進路線をとる金正恩労働党委員長は、出稼ぎ労働者による外貨稼ぎ、通常兵器の輸出、核

関連データのイランとの共有による外貨収入、密輸など可能な限りの経済制裁網の突破を日々実践している。

外貨稼ぎで窮状をしのごうとする北朝鮮に対し、国際世論は厳しい目を向け始め、海外出稼ぎ労働者の派遣の受け入れ中止、北朝鮮との合弁事業の継続の中止など、労働者の非人道的な取扱い、過剰な搾取、様々な名目をつけた上納金の強制に焦点を当てている。

北朝鮮の国際的な人権侵害に厳しい目を向けている「北朝鮮の人権侵害をとめる国際NGO連合」(ICNK)は、こうした行為を「奴隷労働に等しい」と批判している。

・為替、送金取引の中止

国連の経済制裁を受けて、中国は明らかに見えている部分では国際決議に同調し、実施しているが、裏では巧みに制裁回避の道を用意している。為替送金では、中国銀行、工商銀行、交通銀行などの大手銀行に北朝鮮への為替業務の禁止命令を出す。一方で遼寧省、吉林省、黒竜江省などの農業信用金庫に為替業務の許認可を出すという抜け道を用意した。

度重なる核、ミサイル発射実験に対しアメリカは、北朝鮮と取引をする国の銀行に対し、「取引をやめない場合はアメリカとの取引を禁止する措置を講ずる」と発表した。

国際金融の場から、北朝鮮への協力銀行を排除しようという動きである。

・相次ぐ亡命者、核心エリートまで

昨年4月は中国浙江省の北朝鮮レストランから13名が集団亡命、6月は遼寧省の東港市の水産加工場から8名が集団亡命、7月には香港で開かれた「国際数学オリンピック」に参加した18歳の北朝鮮の男子生徒が韓国領事館に亡命した。

これらの亡命事件後の8月には北朝鮮駐英公使テ・ヨンホ氏の家族3人が亡命した。

体制を支えるエリート層の亡命が続くと言う現象が顕著だ、と言える。

しかしながら、従来型の国境の川を渡っ



て中国側に脱出してくる脱北者の数は激減した。総会では、北朝鮮難民救援基金の解散が話題になったほどである。

2017年7月には、平壤理科大学卒業のエンジニアを含む平壤出身の5人が、元山港から漁船を購入、洋上出入証を入手し、韓国に向かい、洋上で韓国海洋警察に保護されている。

これとは別に、2010年まで祖国平和統一委員会（祖平統）に勤めていた40代女性も4月に脱北し、中国を経て最近韓国に到着した。北朝鮮の対韓国窓口機関である祖平統関係者の亡命は今回が初めてだ。この女性は取り調べで、北朝鮮の朝鮮労働党統一戦線部と祖平統の現状について詳しく語ったと伝えられている。

当基金は、8月には脱北後に人身売買のブローカーの犠牲になった3人の女性と元在日朝鮮人の帰還者の息子とその友達2人の合計5人を救援作戦の対象にし、4人を安全圏に誘導できた。一人の人身売買の犠牲者は連絡が不調で、作戦に合流できず次回の作戦で救援することになった。

昨年の総会で、不安定な北朝鮮状況から救援活動を控え、再開の事態に備えて救援活動のノウハウを存続する意見があったが、それは今年、実証された形となった。新年度は始まったばかりで、これからさらに救援活動の頻度が上がることが予想される。

本年度は、核心階層からの亡命者と脱北者が増えると予想される。

II 2016年9月-2017年8月の主な取組み

<2016年9月-12月>

- 09/02 Huffington Postへ「脱北者の脱南物語」を投稿採用
- 09/28 『北朝鮮の国家戦略とパワーエリート』出版
- 11/27 給付奨学金「さやか奨学金」発足
- 12/03 脱北者関東交流会に田平副理事長出席
- 12/09 映画「太陽の下で」試写会
- 12/10 北朝鮮人権侵害啓発週間で『北朝鮮の国家戦略とパワーエリート』の著者を招いて講演と出版記念会

<2017年1月-8月>

- 02/04-05 大阪でワン・ワールド・フェスティバル、東京から応援隊参加
- 02/09 韓国統一部の脱北者資料を翻訳、Web Siteに掲載
- 02/09 夜間中学校研究会で講演と意見交換会、於足立区立第四中学校
- 02/15 脱北者救援作戦へGOサイン
- 02/17 脱北者救援作戦開始・瀋陽発
- 03/05 「特定失踪者・大澤孝司君と再会を果たす会」主催の新潟講演会に講師を派遣
- 03/17 UNHRC（国連人権理事会）ソウル事務所長・Paulsenと意見交換
- 03/17 ICNK 国際シンポジウム
- 03/27 「基金 NEWS104号」編集会議
- 04/02 王子飛鳥山公園で会員、脱北者、支援者による観桜会



- 04/02 学習院大学国際政治学科学生による脱北者インタビューの支援
- 04/21 オランダのジャーナリストのインタビュー
- 05/21 東大駒場で北の人権問題の講演
- 06/13 USのNGO/LiNKのPaul Lee 来所、意見交換、エール大学修士
- 06/24 講演会「金正恩暴走の原因と行く末」、龍谷大学社会学部教授を迎えて、北朝鮮帰国者の生命と人権を守る会と共催
- 07/15 「基金 NEWS105号」発送作業
- 07/18 国際協力NGO・Japan Platform 加盟の11団体に講師を派遣し、「北朝鮮難民問題」の講演
- 08/07 脱北定住者の帰化申請相談
- 08/17 北朝鮮人権侵害啓発週間の行事に合わせて「北朝鮮人権映画祭」の企画を拉致対策本部に打診



III 脱北者の救援活動

救援活動では、①第6軍団の貿易部で働いていた兵士が、韓国のKBS放送を聞いていたのを保衛部に摘発され、調査を恐れて脱北した20歳台のケース、②には脱北後、キリスト教会に匿われていたが、拘束、強制送還を恐れ、知り合いのいるカナダに行きたい希望を語った30歳台の女性、③には、除隊後大学進学のおすすめ状をもらえる約束を得ていたのが、賄賂を渡さなかったために推薦状をもらえなくなり、自分の人生設計に絶望し、韓国で夢をかなえたいと兵役半ばで脱営した20歳代の男性のケース。

2017年8月末に来た救援要請は、会寧から中国側の三合鎮にわたり中国側の山中で隠れていたところを松茸狩りに来ていた中国朝鮮族に保護され、運よく日本に繋がった2人のケースだ。また人身売買の手に落ちて河北省の農村に売られた女性2人も安全地帯に誘導中だ。

2017年度中の救援者は男性4人、女性2人で合計6人となる。その内、男性3人女性2人が韓国に定住の予定だ。男性1人は日本定住を希望している。



中朝国境からソウルまで、自由への脱出ルート

これとは別に合法的な旅券で出国し、ビザの有効滞在期間中で外交公館に亡命申請をするケースがある。当基金はより難民の性格を有する脱北者の保護、救援はしてきたが、政治的理由によって亡命申請する者の救援には遭遇していない。

亡命者の安全確保は、各国の領事館、大使館との連絡、折衝など言語の問題だけでなく、安全上の配慮、信頼関係と手続きのノウハウも要求される。私たちの立場からは接点がないので、実際に亡命者との遭遇は考えにくいですが、あり得る想定も必要になるかもしれない。

IV 食糧支援、衣類、医薬品などの支援活動

北朝鮮国内からの支援要請は届いていない。

V 教育里親制度

漸次撤退、児童養護施設の管理、運営は移転

VI 移住、定住

脱北者の子弟でレベルアップを希望する人に対し語学能力の支援をすることになっているが、希望者はいなかった。教育、就職技能習得、能力開発の助言を求める例もなかった。

VII さやか奨学金の発足

日本に定住した脱北者の青少年に将来の希望を実現するために運用する給付型の奨学金。奨学金の運営委員会が希望者の採否を決める。現在歯科衛生士の国家試験を受験しようとする1名に支給されている。

VIII 報告会、イベント、セミナーの開催

『北朝鮮の国家戦略とパワーエリート』の完成、『全巨里教化所』の普及活動が求められているが、在庫が前者は20数冊、後者は若干部数ある。

セミナーは「北朝鮮有事と難民問題」と題するシリーズの第1回は会場の定員40名を超えて50名に。次回も企画している。会場は芝大門の人権ライブラリー。

IX 北朝鮮難民救援基金のWeb site

Web siteを改造して読みやすく、効果的なものにするための準備を進めている。

活動のあり方も含め全般的な改善の検討が必要になってくる。

X. 海外向け広報活動

①英語ウェブサイトによる広報



この1年、北朝鮮に関する国内外メディアの報道は、頻発する核実験・ミサイル発射による脅威のみに焦点を当て続け、北朝鮮難民問題は忘れ去られたような感があった。このため、基金の英語ウェブサイトでは「核実験やミサイルの影に隠されてしまった一般国民の人権状況は全く改善されていないこと、また、栄養失調の兵士に象徴されるように食糧問題も解決されていないことを忘れてはならない」という主旨の記事を繰り返し掲載して海外の人達に訴えた。

2月には、強制送還されれば極刑を免れない脱北男性(Choi Myung-bok氏)を救うために、ロシアの人権 NGO も含めて関係各所に救援緊急アピールを実施した基金の記事を掲載したほか、脱北者救援へのサポートの呼びかけと共に救援費用の寄付金を募る記事を数回にわたって掲載した。これのフォローとして「あなたのサポートのお蔭で脱北者の命を救うことができた」旨の感謝を込めた記事を掲載して募金継続の動機づけを図った。

また、日本に定住後、専門職の技術習得のために頑張っている元脱北者の女性一人が、5月に東大駒場で北の人権問題の講演をした際のスピーチ内容を翻訳して掲載し、北の人権蹂躪の実体験者の声を海外の人達に届けた。

その他に、韓国 NGO による詳細な「北朝鮮の人権犯罪地図」の紹介記事を掲載したが、今後も内容の充実した関係 NGO による資料等の紹介も続けていくと共に、救援後、日本定着支援も含めて基金との交流が続いている元脱北者の活躍に関する記事も引き続き掲載していきたい。

②PayPal (ペイパル) による海外向け募金活動

国際社会でも大きなニュースとなった金正男暗殺事件およびワームビア氏帰国・死亡事件に関するコメントを英語ウェブサイトに掲載した直後には単発でやや高額な寄付が複数あった。これは、メディアで取り上げられた際に、北朝鮮難民のことを思い出す人達がいる可能性も考えられるので、今後も北に関する大きなニュースは積極的に取り入れて、北朝鮮難民への関心を持続してもらう工夫が必要と思われる。

また、月極定額寄付者も含めた過去2年間における寄付者全員のデータを抽出して「海外寄付者リスト」を作成した。今後の救援費用募金等の際には、この寄付者リストを活用して1ドルでも多くの寄付金確保を目指したい。さらに、感謝メールの内容も工夫して次の支援継続に繋ぐことも心がけたい。

第3号議案 2017 - 2018 年活動方針 (案)

はじめに

金正恩体制になって特徴的なことの一つは、エリート層の亡命、脱北が増えていることだ。背景には恒常的な生活不安、配給物資の不足、生活苦に加えて将来への不安があるようだ。金正恩党委員長の異母兄の金正男をマレーシアのクアラルンプール国際空港で毒殺するなど、粛清の危険から逃れる党、軍、政府高官が出始めている。

核心階層に属するパワーエリートたちは国外で亡命を選択する傾向が目立つようになった。また従来型の国境を越えて中国側

に入域する方法と漁船を購入し、洋上出入境許可証を入手して韓国に向かう操船に巧みな人との連携も考えられる。

韓国海洋警察に保護された平壤出身者が一度に5人もいたという事実は驚きを以て受け入れられている。

今後は国外での亡命と同時に従来型の国境の川を渡る脱北、船を脱出手段にする脱北もありうることを示している。

I 基金のこれまでと、これからの活動

北朝鮮難民救援基金は、人権人道団体と



してこれまで 200 人以上の脱北者を支援してきた。これらの人々を韓国、日本、オーストラリア、カナダ、アメリカなどに誘導した。

こうした成功例の背景には少なからず救援側の犠牲も伴った。救援班のメンバーが中国で拘束、拷問まがいの扱いを受け、強制送還されたり、8カ月の実刑判決を受けた。

- 2006 年には、ハノイで行われた日朝国交回復交渉の過程で、日本側が拉致実行犯の辛光洙を国際指名手配したことに対し、「わが方も身柄を引き渡してもらいたい人物がいる」と指名手配された厳しい経験をかいくぐって今日に至っている。

- 生命の安全の危機に立たされた脱北者を助け出す、勇敢な行動は、東京弁護士会から人権賞の授与があった。アメリカ国務省からは「自由の擁護者賞」にノミネートされる光栄な道をたどった。

- 活力にあふれ、中心的な活動をしてきた会員も平均年齢が 60 歳を越すようになり、活動の世代交代に迫られている。この間に通信、情報管理、伝達手段はめまぐるしい発展をとげ、PC ツールを駆使することに負担を感じる世代が中心となる活動スタイルは社会に適應する障害になりつつある。大胆にリーダーシップの若返りと運営の見直しを図らなければ救援活動どころかお荷物に転落する、との認識が必要である。

- 財務状況の悪化、活動の消滅の危機が常に傍らにある。有給スタッフを 1 名に減じて 1 年経過しても未払い賃金は 100 万円あまりあり、財務状況が好転しているとはいえないので、有給スタッフの勤務日数を週 3 回程度に減じ、給与も半分に減ずる臨時措置を 1 年間とり、未払い賃金を限りなく零にする必要がある。

II 新年度に取り組む課題

① 脱北者の救援、安全確保活動

脱北者の救援要請があればいつでも対応できる能力と体制を維持する。現地協力者、韓国語=日本語、英語=韓国語、タイ語=英語=韓国語の救援班員を確保する。

② 救援した脱北者の体験談を聞く会を設ける。

体験談を通じ北朝鮮の人権状況や立場を理解する。

③ 食糧、衣類、医薬品等の支援活動

必要に応じて対応する。物資は中国国内で調達する。

④ 移住定住

移住者、定住者でさらなる飛躍を望む人には必要なアドバイスをする。

- 定住者の日本語教育、その他の学力の向上を支援する。ボランティアを募る。

- 夜間中学の紹介、見学、あるいはサポート 21 のような NGO に協力を要請する。

- 教育、就職、能力開発等を助言する。

- 脱北者がワーキングホリデー Visa で日本に来る場合は、必要な協力をする

⑤ さやか奨学金の活用

主に日本に定住した脱北者の青少年に将来の希望を実現するために必要な場合に支援する。

⑥ メーリングリストの登録者数を増やす

基金 News の発行回数が減じたことに合わせ、北朝鮮の実情を知らせること、基金の活動を知らせる必要は高まっている。活動の活力を発揮するために折に触れメーリングリストの参加を呼び掛ける。現在の数の 2 倍、約 200 名の登録を目指す。

⑦ 国際機関、NGO との連携

必要に応じて連携協力していく。この分野のボランティア、インターン生を募る。日本語、韓国語、英語、中国語、タイ語のスキルが求められる。

⑧ 報告会、イベント、セミナーの開催

脱北者の体験、救援作戦活動の報告会、人権問題の啓発、書籍、映画の紹介など。

⑨ 財政基盤の再建、強化

小口定期募金の開拓、有力正会員の協力を仰ぐ。